



2020 年の北陸経済

--- 新型コロナウイルス感染症の影響をマクロ数値で概観する

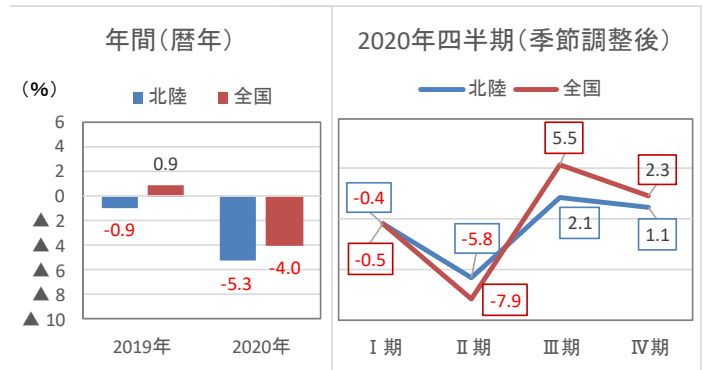
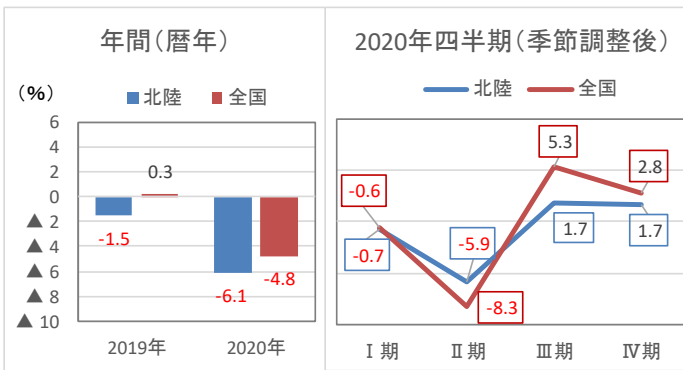
調査研究部 総括研究員 倉嶋 英二

●2020 年の北陸の域内総生産は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、実質▲6.1%、名目▲5.3%のマイナス成長と、年間を通じて全国の経済成長率（実質▲4.8%、名目▲4.0%）を下回る大きな落ち込みとなった。（図1、図2）

●2020 年Ⅲ期（7～9 月）以降は回復に向かっているものの、その動きは全国の回復ペースを下回る緩やかなものとなっている。（図3）

（図1）実質経済成長率

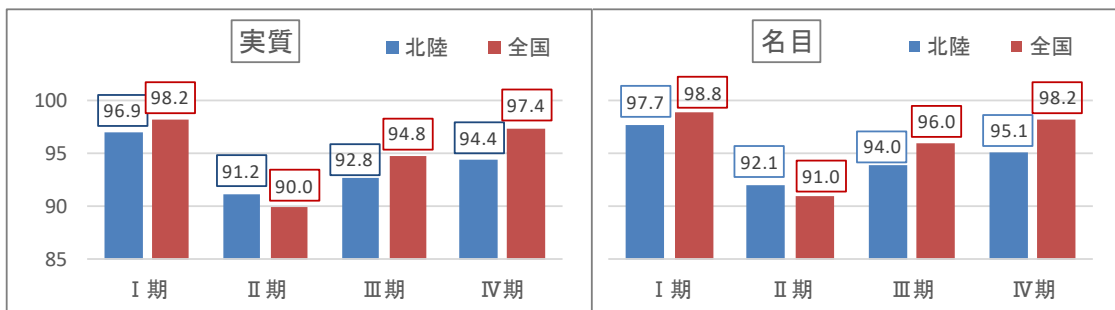
（図2）名目経済成長率



資料：全国：内閣府「四半期別GDP速報」（令和3年3月9日公表値）
北陸：北陸経済研究所推計値

資料：全国：内閣府「四半期別GDP速報」（令和3年3月9日公表値）
北陸：北陸経済研究所推計値

（図3）2020 年各期における域内（国内）総生産の水準回復状況



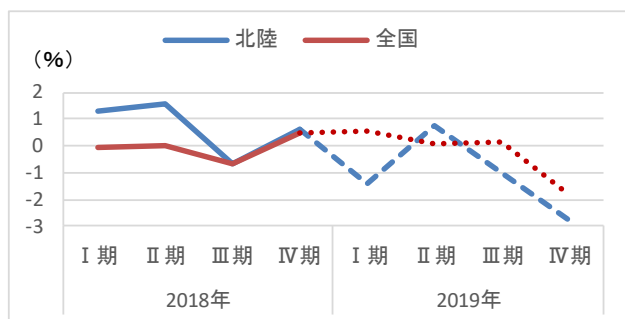
資料：全国：内閣府「四半期別GDP速報」（令和3年3月9日公表値）
北陸：北陸経済研究所推計値
（注）季節調整値、2019年平均=100

※ 詳細は2021 年 4 月 26 日発刊の「北陸経済研究 2021 年 5 月号」をご覧ください。

●全国以上の落ち込みとなり、回復のペースも遅れている主な要因は次の3点。

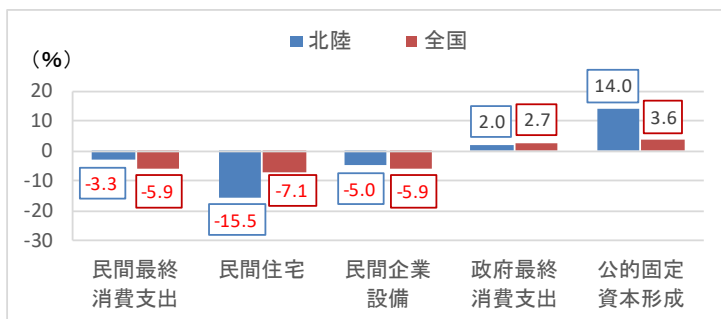
- ①全国よりも早い2019年初頭から経済減速が始まっており、米中貿易摩擦等コロナ以外の要因も大きく寄与。(図4、図5)
- ②新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動自粛により、個人消費が減退。(図5)
- ③コロナによる世界的な需要消失・サプライチェーン混乱の影響、および域内外での行動自粛・観光客減少の影響を強く受け、製造業、運輸業、宿泊・飲食業、娯楽業・旅行業等のサービス業が大幅に減少。(図6)

(図4) 2018~2019年の実質経済成長率



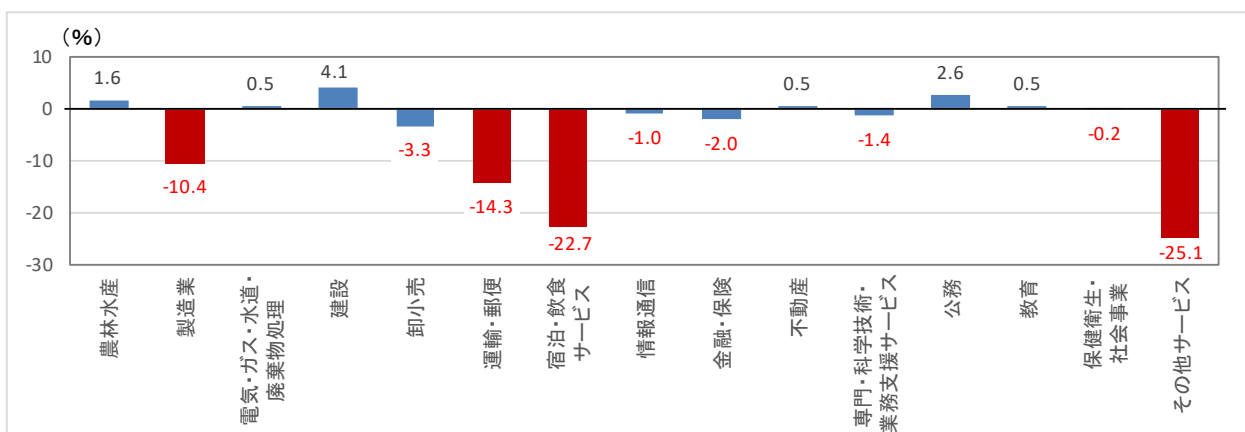
資料: 全国: 内閣府「四半期別GDP速報」(令和3年3月9日公表値)
北陸: 北陸経済研究所推計値
(注) 季節調整値

(図5) 2020年の需要項目別動向(実質・対前年比)



資料: 全国: 内閣府「四半期別GDP速報」(令和3年3月9日公表値)
北陸: 北陸経済研究所推計値

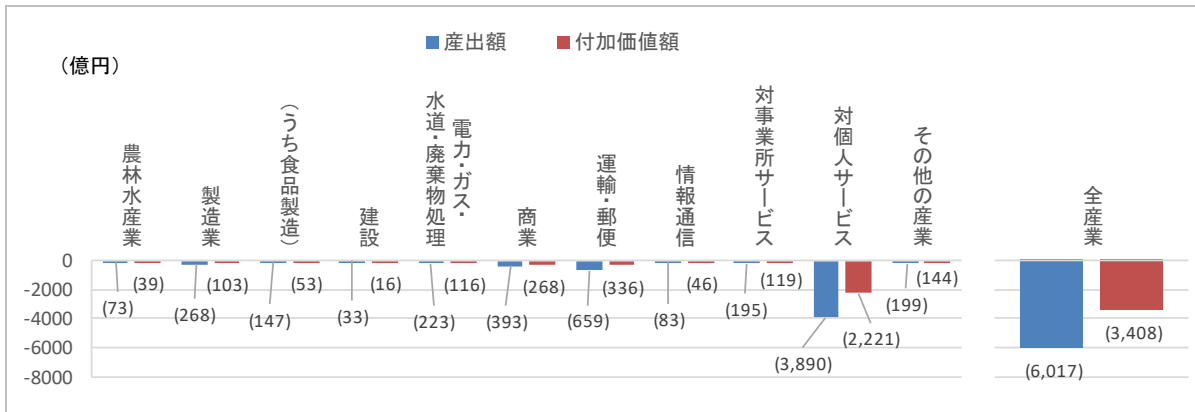
(図6) 2020年における北陸の産業部門別動向(実質・対前年比)



資料: 北陸経済研究所推計値

●行動自粛、観光客減少による北陸経済へのマイナス効果は、観光産業からの波及部分も含めた産出額ベースで約6,000億円と、北陸各県の2021年度一般会計当初予算に匹敵する規模となっている。(図7)

(図7) 行動制限・自粛、観光客減少による北陸産業への影響額



(資料) 各県産業連関表(富山県は平成27年、石川県、福井県は平成23年)により北陸経済研究所推計

(注) 雇用者所得は雇用調整助成金等により手当てされた部分も存在すると考えられるため、間接1次波及効果までを計測

《参考表》北陸の域内総生産(推計値)

支出側(実質値)	2019年		2020年		生産側(名目値)	2019年		2020年	
	前年比 (%)	寄与度 (%)	前年比 (%)	寄与度 (%)		前年比 (%)	寄与度 (%)	前年比 (%)	寄与度 (%)
民間最終消費支出	0.4	0.2	-3.3	-1.9	農林水産	-1.7	-0.0	1.6	0.0
民間住宅	4.0	0.1	-15.5	-0.4	鉱業	4.5	0.0	-13.1	-0.0
民間企業設備	1.2	0.2	-5.0	-0.9	製造業	-7.3	-2.0	-10.4	-2.7
民間企業在庫変動	-	-0.4	-	-0.5	電気・ガス・水道・廃棄物処理	0.2	0.0	0.5	0.0
民間需要	0.2	0.1	-4.8	-3.7	建設	10.3	0.7	4.1	0.3
政府最終消費支出	0.8	0.2	2.0	0.4	卸小売	-0.7	-0.1	-3.3	-0.4
公的固定資本形成	14.5	0.9	14.0	1.0	運輸・郵便	1.8	0.1	-14.3	-0.6
公的需要	3.9	1.0	5.0	1.4	宿泊・飲食サービス	-0.5	-0.0	-22.7	-0.6
移輸出-移輸入	-	-	-	-	情報通信	-0.3	-0.0	-1.0	-0.0
および統計上の不適合	-	-	-	-	金融・保険	-1.5	-0.0	-2.0	-0.1
域内総生産(支出側)	-1.5	-1.5	-6.1	-6.1	不動産	1.0	0.1	0.5	0.0
					専門・科学技術・業務支援サービス	2.1	0.1	-1.4	-0.1
					公務	0.4	0.0	2.6	0.1
					教育	-0.3	-0.0	0.5	0.0
					保健衛生・社会事業	2.4	0.2	-0.2	-0.0
					その他サービス	1.4	0.1	-25.1	-1.1
					域内総生産	-0.9	-0.9	-5.3	-5.3

(注1) 民間企業在庫変動、移輸出-移輸入・統計上の不適合については前年比を計算せず、「-」と表示
(注2) 公的在庫変動は、計測が困難であること、および全体への影響が小さいことから、増減=0として推定を行っている
(注3) 調整項目(輸入品税・関税、総資本形成消費税)があるため、生産側の部門合計額と域内総生産が一致しない